View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE

転換期の東アジア

East Asia in Transition

ガバン　マコーマック*

東アジアは大きな転換期を迎えています。2010 年、中国は日本を追い越し、世界第二の経済大国となり、今世紀半ばまでに、世界の総生産高（GDP）に占める中国の割合は日本を大きく引き離すものと予想されています。

アジア太平洋地域では、第二次大戦以来いわゆるパックスアメリカーナと言われる米国の戦略的支配が圧倒的でした。この米国の衰退と中国の台頭がたまたま同時期に重なって起こったのです。ますます強力な軍事力を持つ大国としての中国の出現によって、アジア太平洋地域の米国覇権がその分だけ低下したというわけではありません。それは 9. 11 以後、対テロ戦争を宣言し、アフガニスタンやイラクへの出兵を決定した結果として、物心両面で消耗、疲弊してしまった米国の現実が反映されています。

そして日本は？日本は 1990 年代初期の経済と金融バブルに始まる「失われた 20 年」から脱却する道をまだ見つけられません。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とみんながもてはやした 1970、80 年代は、短い狂言だったかのように、今ではずっと昔の出来事だったように思えます。

しかし、日本にとって難題は経済面で自信とエネルギーを取り戻すだけではありません。問題は新しい「アジア太平洋」共同体をイメージし、敵対的対立ではなく、経済的、文化的協力関係構築に資源もエネルギーも注ぎ込もうというような将来の日本への長期的ビジョンを持たないことにあります。また、サンフランシスコ条約体制後の新しいシステムを作ろうという時、何よりも日本の米国依存、従属体制が一番大きい障害になることが明らかになってきました。

『属国』と言う言葉を最初に公の場所で使ったのは、2004 年後藤田正晴元官房長官だったと思います。私が 2007 年、本のタイトルに属国という言葉を使った時に、一般には極端だと受け止める声が多くありました。しかし、2010 年ごろから、日本は属国だといってもショック反応は見られなくなってしまったのです。それは、より客観的に日米関係を評価する傾向が出てきたためなのか、それとも対米従属が隠すことも、できないほど重症になっているためでしょうか。2012 年孫崎享元外務省国際情報局長は、『戦後史の正体』という本を出版して、ベストセラーになりました。

孫崎は戦後 70 年の日本政治を、米軍基地の縮小、あるいは撤去とアジア諸国とのより密接な関係をも求める「自主派」と、ただ米国の支持に従う対米「追従派」の二つの路線のせめぎ合いという観点から説明します。対米「追従派」が次第に優勢になり歴代の政府や指導者層に踏襲されたというのです。

『自主路線』を採用した 8 人の総理たちの政権は、ワシントンの指示あるいは圧力で早々に退

* Gavan McCormack　オーストラリア国立大学名誉教授（日本研究）

陣させられ、『追従派』は長く政権の座に残り、政治家として成功し、政治により大きな足跡を残したと説明します。[1]

鳩山首相（20091-2010）は 2013 年『米国依存症がさらに強まった感すらいたします[2]』と述べています。孫崎は、安倍晋三総理を『奴隷根性』の最たるものと決めつけています。パラドックスのようですが、安倍総理のように「追従路線」を採用して、米国の言うことを後生大事にする人は「民族主義者」と呼ばれるのですが、元総理の鳩山由紀夫のように自主路線に舵を取ろうとすると「売国主義者」と非難されます。

世論調査によれば、80％という大多数の人が安保、つまりサンフランシスコ体制を受け入れ、廃止あるいは抜本的改正を求めるのは、ほんの少数だそうです。これは本土の数字です。本土では米軍基地のある所は限られているし、安保はアメリカは日本を守るためにいると単純に考えているためだろうと思います。

しかし、沖縄では安保体制支持は約 10％で、90％は日米政府が合意した取り決めを沖縄に強制することに反対です。在日米軍の 3/4 は沖縄に駐留し、新基地建設予定地も沖縄です。安保条約支持率が最低の地方に最も重い負担を課し、沖縄県民の基地負担軽減という切実な要求に何もしてきませんでした。ただ沖縄に補助金をあげれば良いと沖縄を軽蔑的に扱って来たのです。本土の人は沖縄を観光地だと見るだけで沖縄の歴史を理解していないし、知りたくもないのです。

沖縄が日本のどことも違っているのは、強制的、あるいは自発的な歴史体験の中で、言葉も国旗も、アイデンティティも、複数の経験を持っていることがあります。琉球王国の船がアジア地域に活躍した時代の記憶は語り継がれ、アジアに親近感を持つことそのひとつです。1945 年の地上戦を経験し、広島に匹敵する壊滅的惨劇の記憶が、焼き付いています。沖縄の独特さはこのように本土では見られない経験に裏打ちされているのです。日本政府の身勝手さと対米従属がはっきりと具体的に眼に見える所が沖縄や離島です。

沖縄は 1947 年に施行された日本国憲法からも、1952 年のサンフランシスコ条約からも、1960 年の安保条約からも除外され、適用されなかったのです。サンフランシスコ条約によって米軍占領支配下に置かれ、日本国ではなかったのです。朝鮮戦争とインドシナ戦争の時には、本土の『平和国家』と戦闘爆撃機が、夜昼入ったり出たりする沖縄の日常とはあまりにも対照的でした。佐藤栄作政府（1964-1972）の下で、日本に返還されたのですが、返還協定の隠された部分には、米国のインドシナ戦争遂行を優先的に配慮すること、基地は継続して自由に使ってよいこと、また核兵器を持ち込んでも見ないことという了解があったのです。そして沖縄返還という言葉は国民に誤解を与えるためで実際は莫大なお金を払って買い戻したのです。2009 年まで、そのような事実を政府は否定し続けて来ました。「返還』というウソはその後の日本の外交、安全保障を方向づける起点となったとも言えます。

今も続いている沖縄の新基地反対闘争は思いもかけない所から始まったのです。1995 年 9 月 4 日、3 人の米軍兵が沖縄の少女を拉致、暴行した事件で、沖縄県民の怒りが爆発しました。いろいろ米軍基地関係の事件は絶えなかったのですが、この時は沖縄の怒りを鎮めようと考えて、その年 12 月、海兵隊の普天間空軍基地を 5 乃至 7 年以内に返還するという日米協定が発表された

---

[1] 孫崎『戦後史の正体』創元社 2012 年。

[2] 鳩山由紀夫、「鳩山由紀夫元首相からの沖縄の＜怒り＞第五章『鳩山の乱』へのコメント」2013 年 5 月 16 日 http://peacephilosophy.blogspot.jp/2013/06/blog-post_5444.html

のです。しかし、1996 年の普天間返還は『代替』基地があれば、という条件付きであったことが隠されていたのです。普天間基地は、宜野湾市の密集した住宅地にくっついて、古くて使いにくい、世界で一番危険な基地です。最新の機能がついた基地をもらえればと米軍は期待しました。

1996 年からずっと今まで、地元では新基地建設を一貫して拒否し、反対運動を続けてきました。ここで理解出来ないのはある計画が反対運動で潰されると、基地計画は、もっと拡大した形で再提案されることです。最初の海上『ヘリポート』計画から、2006 年には、大浦湾にある現存のキャンプシュワブを中心に、2 つの滑走路を持つ、空、陸、海用の総合基地を建設し、2014 年に海兵隊に渡すという大計画になったのです。しかし、2011 年には 2014 年の期限は『2014 年以降なるべく早い時期』と修正され、2013 年には期限は 2024 年の会計年度つまりあと 11 年後になったのですが、それまで日本や地球の状況が変わらないと言えるでしょうか。

新基地反対は、国の説得と圧力に屈せず、沖縄県をあげての抵抗運動となって広がったのです。名護市長も、名護市議会も、県知事も、県議会も、沖縄の市町村のほぼ全部がそろって、きっぱりと辺野古建設に反対したのです。また 2012 年、オスプレイというものすごい轟音を出す大型輸送用ヘリコプターが沖縄に配備されるというので、本当に全県民こぞって知事、県議会、各市町村が強く反対しました。しかし、当時の野田首相は『アメリカにどうしろ、こうしろという立場にない』と率直に日本に決定権がないことを平気で認めたのでした。2013 年、沖縄は驚くべき行動に出たのです。38 人の市町村長、41 人の市町村議会議長、29 人の県議会議員、数人の国会議員、商工会議所と婦人会代表からなる 150 人強の沖縄代表が使節団となって請願書を携えて東京に向かいました。使節団は沖縄の請願書としてあえて『建白書』という言葉を選んで熱い思いを伝えようとしたのです。建白書の要望は簡単明白、オスプレイの撤去、普天間閉鎖、県内移設反対（辺野古基地建設計画の中止）でした。

安倍首相はわずか 4 分の時間しか与えず、『皆さんの意見を伺って基地負担軽減を図るよう全力を尽くして努力します』と型通りの挨拶をしただけでした。普天間を返してほしければ、代わりに辺野古建設を認めろと考えていたことでしょう。結局オスプレイは配備され、その後沖縄だけではなくて本土にも配備し始めたのです。

日本政府は常に沖縄の存在理由は基地にあると考えています。『基地第一主義』です。基本的に 1951 年ダレスの『望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる』原則と同じです。しかし、沖縄市民の生活は基地に振り回されてきましたから、普通の平和な生活を求めるのは当然です。どうしたら基地のない沖縄が成り立っていけるのかと悩んだ末、沖縄の市民たちは従来の国境を越えて、隣国の人々と密接に交流する方法を探ろうとしたのです。大田昌秀知事の時代、沖縄人を日本という国家の枠に捉えられない国際人として位置づけ、沖縄は国際都市として東アジア地域の中心に位置づける計画を立てたのです。近代日本以前の琉球王国の時代、形は中華帝国の冊封国であっても、東アジアや南東アジア社会の交易の中心として、軍隊を持たず、自由な開海と相互尊重の精神で繁栄した時代に立ち返る構想でした。しかし、日本政府にとって基地のない沖縄など考えられないことでした。政府の支持は得られず、次の知事選挙では政府は反対側候補者に資金援助を行い、大田知事は落選してしまいました。

2009 年 8 月 30 日サンフランシスコ体制から決別すると公約した鳩山政権が誕生しました。国の自主的主権を回復する、東アジア共同体構想、米国の市場中心の経済政策から距離を置く、官僚主導から政治を取り戻す、米毎兵隊を普天間から、『最低でも県外』へ移設するという鳩山の姿勢は沖縄県民をわくわくさせました。

しかし米国は、自主独立路線をめざす鳩山は厄介者だと思って、まじめに話をしようとしませんでした。また取り巻きの政府高官たちの間では、対米従属主義があまりに深く、上層部になればなるほど、鳩山首相ではなく、米国政府の指示に忠実な人々に囲まれていました。米国高官と秘密の陰謀的ともいえるつながりを持ち、鳩山は、信頼出来ない官僚たちと浅はかな、無責任なメディアに追いつめられ、立ち向かう勇気と明快な目標に欠け、1年としないうちに辞任しました。

3年後、鳩山は沖縄県民を失望させ、怒らせたことをあやまったのです。指導者として決断力、指導力が十分ではなかったのですが、それでも対米関係における日本の属国的地位を、再交渉しようと試み、日本国総理としてはユニークな存在だったと思います。サンフランシスコ体制後の大きいビジョンを持っていました。

2013年2月安倍総理はワシントンで『日本は戻ってきました。Japan is back.』と演説しました。『強い日本を取り戻します』『今も、これからも、（米国の）2等親国にはなりません』と宣言しました[3]。民主党鳩山政権は、米政府の政策指導に従うのは消極的だったが、2度とそういうことはしない、と誓約したのです。

日本政府は辺野古とグアム移設への努力を繰り返し、新たに北マリアナに共同で軍事プロジェクトにも協力する約束もしました。また新たに宮古島近くの下地島に『国際災害救援対策センター』を、鹿児島の南にある馬毛島に『夜間離着陸』の施設を建設すると発表しました。ここでちょっと馬毛島のことを紹介します。

馬毛島は、鹿児島の南、約110キロ、種子島から12キロ西の沖合にある小さな島です。世界遺産指定の屋久島から約40キロ北になります。1950年代最盛期の人口は500人でしたが、米の減反政策以後は特に島を出る人が多くて今は無人島です。いつのまにか、馬毛島開発株式会社という会社ができ、馬毛島の所有権はその会社にあることになったのです。馬毛島開発は島を売るか、貸すかと考え、相手は防衛省が最も有望だと目を付けていたらしいのです。それで、勝手に大規模に林を伐採し、南北4200メートルの滑走路と東西2400メートルの滑走路を違法に作ってしまったのです。6階建ての事務所も建設し、それから防衛省に話を持って行き、米国防省は、その島の戦略的位置と『空き地』であることに高い関心を示したといわれます。

2011年6月、ワシントンで日米両国の防衛、外務大臣たちの『2 + 2』の協議会で共同訓練基地の候補地として馬毛島の名前が挙げられたのです。いつのまにか、馬毛島は米軍の夜間離着陸訓練場の正式候補地となってしまいました。

さて、日本政府の約束したもう一つは、南西諸島の軍事強化でした。2012年末、政府は南西諸島地域の防衛体制強化を『最優先事項』だと宣言し、日本中のメディアが沖縄本島より南西方向500-600キロの海域は安全保障上の空白域になっていることを熱心に議論し始めました。

その島の一つは与那国島です。半世紀以上も沖縄本島の周辺で米軍の存在は極めて大きかったのですが、沖縄本島から与那国島までの南西の方向に軍事施設は設けられていませんでした。軍に守られず、脅威ともならない島々は冷戦期間中、平和そのものでした。冷戦の間、拳銃を持った警官2人がいただけでした。今、その与那国島に自衛隊が常駐することに決まっています。

与那国島は結局台湾の離島のような島です。台北からわずか100キロ強、那覇まで500キロ強、

---

[3]「日本は戻ってきました」安倍晋三首相、平成25年2月22日（CSISでの政策スピーチ）、Washington. http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html

東京まで2000キロ。面積は29平方キロですが、戦後、5000人もいた人口が2012年には1534人に激減しています。高校、病院もなくこれといった産業もない所です。

なんとか生き残るためにどうしたら良いかと議論を重ね、『開かれた国境』を持ち、近くの台湾と協力して、経済を活性化する計画を立てたのです。国境を越えて観光、教育、商売を推進する計画でしたが日本政府はそのような国民国家制度を緩めることには反対でしたし、入国管理とか、検疫、外国航路の船は特別な安全仕様が必要だとか、様々な障害があって成功しませんでした。

国際交流の道は閉ざされている以上、他の方策はないとして、全く違う島起こしのビジョンが検討されるようになったのです。2007年に、元自衛隊員や自衛隊関係者たちが防衛協会与那国支部を結成し、自衛隊誘致を中心の島再生プランを強く主張し始めました。外間守吉与那国町長は、「島には自衛隊以外の選択はない。『中国の脅威』を恐れているわけではないが、過疎で年寄りばかりのこの島に、若い人たちを入れて、人口を増やし、経済を活性化する方法は他に無い」と語りました。

外間町長の選挙キャンペーンは国防軍としての自衛隊配備ではなく、もっぱら給食費は無料、ゴミ焼却炉も上下水道もグランドも整備する、光ファイバーも島に接続すると経済効果に焦点を当てた約束をしたのでした。外間町長は国防軍としての自衛隊が欲しいのではなく、給料を払う自衛隊産業が欲しかったのです。半分強の住民が自衛隊配備に反対ですが、自衛隊はおそらく計画通り、2015年から島に常駐するでしょう。

与那国の島民（外間町長も含めて）が本当に望んでいるのは、自衛隊配備ではなく、2005年のビジョン構想で示されたように、国境の規制を緩やかにし、台湾や中国と商売、教育、観光、医療面でお互いに往来できるような『開港』へ国が支援してくれることです。

また尖閣列島について言えば、沖縄県民の尖閣への思いは本土とははっきりと違うものがあります。沖縄は武力的解決に断固として反対です。中国を敵に回せば、沖縄は安全ではないと確信し、また琉球王国の時代、冊封国として中国との長い友好的交流の記憶もあります。漁民の『生活圏』なのです。

沖縄が生き残るためには冷戦時の米戦略上アジアの『要石』の役割から日本と近隣諸国の『架け橋』となる道を見いださなければなりません。視点を東京ではなくアジアに置いてみると、沖縄は周縁の僻地ではなく、アジア経済圏の中心にあることが明らかです。沖縄は『アジア平和の要』になることを切望しています。

日本政府は2011年まで北朝鮮の核の脅威から日本を守るため、日米の緊密な協力と米軍基地維持が必要だと言い続けて来ました。今もそう言っています。しかし、核による未曾有の大惨事は福島から発生しました。世界の半分を破滅させるような最悪の事態は、幾つかの幸運によってかろうじて避けられたものの、メルトダウンした炉心の位置を突き止める方法もなく、汚染水を出し続け、最終的に事故の後始末をつけることができるのは何十年先か見当もつかない状態です。自衛隊も米軍も日本政府も日本の国土や国民を『守る』ことはできませんでした。

現代日本に、沖縄のように県民が結束して、軍事基地『ノー』を突きつけた前例はありません。地元の意思を無視し、日米政府の合意だからと、新米軍基地建設を押しつけようとする動きに対し、県民は実に根強く、したたかに1996年以来拒否し続けてきました。日本政府も国民も沖縄以外に基地を作る場所はないと考えてきました。沖縄軽視と差別の表現です。

政府も国民も米国依存の精神を捨て、自立することが必要です。安倍首相とは違った形の『戦後レジームからの脱却』と、『日本を取り戻す』努力が市民の責務ではないでしょうか。